

## 日本が売られる

写真は堤未果さんによる新書。昨年10月に刊行された300ページ近い肉厚の書であるが、よく読まれているようだ。紹介したい。

表紙カバー裏から一水と安全はタダ同然、医療と介護は世界トップ。そんな日本に今、とんでもない魔の手が伸びているのを知っているだろうか？ 法律が次々と変えられ、米国や中国、EUなどのハゲタカどもが、我々の資産を買い漁っている。水や米、海や森や農地、国民皆保険に公教育に食の安全に個人情報など、日本が誇る貴重な資産に値札がつけられ、叩き売りされているのだ。マスコミが報道しない衝撃の舞台裏と反撃の戦略を、気鋭の国際ジャーナリストが、緻密な現場取材と膨大な資料をもとに暴き出す！



表紙帯裏から一日本が根こそぎ奪われる！ @下記は第1章日本人の資産が売られる、第2章日本人の未来が売られる、それぞれの事項である。

水が売られる（水道民営化）/土が売られる（汚染度再利用）/タネが売られる（種子法廃止）/ミツバチの命が売られる（農薬規制緩和）/食の選択肢が売られる（遺伝子組み換え食品表示消滅）/牛乳が売られる（生乳流通自由化）/農地が売られる（農地法改正）/森が売られる（森林経営管理法）/海が売られる（漁協法改正）/築地が売られる（卸売市場解体）/労働者が売られる（高度プロフェッショナル制度）/日本人の仕事が売られる（移民50万人計画）/ブラック企業対策が売られる（労働監督部門民営化）/ギャンブルが売られる（IR法）/学校が売られる（公設民営学校解禁）/医療が売られる（国保消滅）/老後が売られる（介護の投資証券化）/個人情報売られる（マイナンバーが外国企業へ）

「あとがき」から一公共サービスに関する調査をするオランダの非営利団体「トランスナショナル・インスティテュート」によると、現在ヨーロッパを中心とする世界各地で、経済的に非効率な公営でもなく、人道的に不公正な民営でもなく、市民による運営自体の民主化によって、コスト削減と充実したサービスの両方を備えた全く新しい制度が次々に実現しているという。

「公共サービスを民間に売り渡すことは、結局高くついただけじゃなかった、一番の損失は、私たち一人ひとりが自分の頭でどういう社会にしたいのかを考えて、そのプロセスに参加するチャンスを失うことの方でした」

スペインのテレッサ市の市民議会に加わったという31歳のシルビア・マルティネスは私に言った。

「国民はいつの間にか、何もかも〈経済〉という物差しでしか判断しなくなっていた。

だから与えられるサービスに文句だけ言う〈消費者〉になり下がって、自分たちの住む社会に責任を持って関わるべき〈市民〉であることを忘れてしまっていたのです」  
彼女の住むテレッサ市は、水道の運営権を民間から買い戻し再公営化したことをきっかけに、水道を、消費する「商品」でなく「全住民の共有資産」として位置づけることを決定、市議と市民が連携し、共に責任を持って持続可能な水道運営をデザインしていくことを決めたという。

(2019年1月18日)